

第 123 期

決 算 公 告

自 2023年 4 月 1 日

至 2024年 3 月 31 日

株式会社 N I P P O

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>195,546</b>	<b>流動負債</b>	<b>128,092</b>
現金預手	68,373	工事未払金	23,359
受取掛金	945	買掛金	6,172
完成工事未収入金	69,246	1年内返済予定の長期借入金	10,000
売掛金	8,464	リース負債	622
電子記録債権	3,401	未払費用	7,685
販売用不動産	11,193	未払法人税等	542
完成工事支出金	24	未成工事受入金	7,033
未開業等支出金	2,699	関係会社預り金	4,066
材料貯蔵品	14,696	賞与引当金	63,593
工クイテイ出資	166	完成工事補償引当金	3,258
短期貸付	7,179	工事損失引当金	765
未収入金	3,496	その他	201
有価証券	2,145	<b>固定負債</b>	<b>792</b>
倒引当金	3,369	長期借入金	<b>101,059</b>
固定資産	1,453	繰上り延税引当金	73,200
<b>有形固定資産</b>	<b>220,747</b>	繰上り延税引当金	1,316
建物及び構築物	108,157	繰上り延税引当金	18,394
機械装置及び運搬器具	30,847	繰上り延税引当金	1,303
工具器具及び備品	14,477	繰上り延税引当金	5,472
土地	1,146	繰上り延税引当金	1,372
リース資産	57,801	<b>負債合計</b>	<b>229,151</b>
建設仮勘定	1,655	<b>純資産の部</b>	
無形固定資産	2,229	<b>株主資本</b>	<b>136,613</b>
投資その他の資産	5,720	資本金	15,324
投資有価証券	106,869	資本剰余金	15,913
関係会社株式・関係会社出資金	84,088	利益剰余金	15,913
長期貸付金	16,742	利益剰余金	299,474
長期前払費用	1,340	その他利益剰余金	3,731
前払金の費用	505	固定資産圧縮積立金	295,743
その他	2,894	別途積立金	1,126
倒引当金	1,518	繰上り延税引当金	225,950
	△220	繰上り延税引当金	68,666
		<b>自己株式</b>	<b>△194,098</b>
		評価・換算差額等	50,528
		その他有価証券評価差額金	50,528
<b>資産合計</b>	<b>416,293</b>	<b>純資産合計</b>	<b>187,142</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>416,293</b>

# 損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	165,533
売上原価	28,311
	35,509
売上利益	129,980
営業費用	146,342
営業利益	23,985
経常費用	24,652
	19,190
経常利益	4,325
特別損失	10,857
	16,703
特別利益	4,934
特別損失	24
	172
	45
	270
特別利益	1,906
特別損失	23
	81
	72
	3
特別利益	10,828
特別損失	267
	10
特別利益	140
特別損失	16
	103
	0
	132
	14
特別利益	408
特別損失	31,729
	8,548
特別利益	10
特別損失	8,559
	23,170

## 株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から)

(2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本計	
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	15,324	15,913	15,913	3,731	1,158	225,950	45,463	276,303	△194,098	113,443
当 期 変 動 額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△31		31	-		-
当 期 純 利 益							23,170	23,170		23,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-		-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△31	-	23,202	23,170	-	23,170
当 期 末 残 高	15,324	15,913	15,913	3,731	1,126	225,950	68,666	299,474	△194,098	136,613

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	25,239	25,239	138,683
当 期 変 動 額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
当 期 純 利 益		-	23,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,288	25,288	25,288
当 期 変 動 額 合 計	25,288	25,288	48,458
当 期 末 残 高	50,528	50,528	187,142

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- |                 |   |
|-----------------|---|
| 子会社株式および関連会社株式  | 移動平均法による原価法   |
| その他の有価証券        |   |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) |
| 市場価格のない株式等      | 移動平均法による原価法   |
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- |          |   |
|----------|---|
| 販売用不動産   | 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  |
| 製品       | 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                                      |
| 未成工事支出金  | 個別法による原価法   |
| 開発事業等支出金 | 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  |
| 材料貯蔵品    | 資材は移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、機材は個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- |                      |   |
|----------------------|---|
| 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法<br>当社は、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用しています。<br>なお、主な耐用年数については、以下のとおりです。<br>建物及び構築物 2～64年<br>機械装置及び運搬具 2～14年 |
| 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっています。  |
| リース資産                | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。   |
- (4) 引当金の計上基準
- |           |  |
|-----------|--|
| 貸倒引当金     | 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。   |
| 賞与引当金     | 従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。  |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しています。  |
| 工事損失引当金   | 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しています。  |
| 退職給付引当金   | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により費用処理しています。 |

#### 開発事業損失引当金

開発事業のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、個別に事業の状況等を勘案しその損失見込額を計上しています。

#### (5) 収益および費用の計上基準

##### 顧客との契約に係る収益

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

##### ① 工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には、主に道路工事やテストコース工事、土木工事、建築工事等の請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっています。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

##### ② 製品の販売に係る収益

製品の販売に係る収益には、主にアスファルト合材の製造・販売が含まれ、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

##### ③ 不動産の販売

不動産の販売に係る収益には、主にマンションの販売が含まれ、物件の引渡時点において、顧客が当該物件に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

#### (6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

#### (7) 共同事業体として実施している工事の会計処理方法

主として構成員の出資比率に応じた資産、負債、収益および費用を計上しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 完成工事未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額

完成工事未収入金	41,966百万円
契約資産	27,279百万円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

130,720百万円

### (3) 担保に供している資産

現金預金	28,305百万円
短期貸付金	3,496百万円
投資有価証券	1百万円
関係会社株式	4,899百万円
長期貸付金	1,086百万円
合計	37,789百万円

※上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金の一部を除いて、関係会社の借入金232,955百万円の担保に供しています。

### (4) 保証債務

下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っています。

ロードマップ・ホールディングス株式会社	232,000百万円
---------------------	------------

### (5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	12,656百万円
長期金銭債権	1,202百万円
短期金銭債務	79,699百万円
長期金銭債務	74,565百万円

### (6) 偶発債務

2024年4月、当社が国土交通省、東日本高速道路株式会社および中日本高速道路株式会社から受注した工事の一部において、設計図書に指定されていない再生骨材が含まれるアスファルト合材を使用していた事実が確認されたため、当社は、この内容を発注元に報告のうえ公表いたしました。

本件につきましては、事実関係について調査を継続しており、将来的には、本件にかかる損失が生じる可能性があります。ただし、現時点においては、調査を継続中であり、今後、お客様と協議のうえ対応を検討することから、その金額を合理的に見積もることは困難であるため、その影響を計算書類等には反映しておりません。

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりです。

#### (繰延税金資産)

賞与引当金	997百万円
工事損失引当金	61百万円
販売用不動産評価損	1,780百万円
未払事業税	416百万円
貸倒引当金	463百万円
減損損失	5,608百万円
開発事業損失引当金	399百万円
その他	1,728百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	11,455百万円
評価性引当額	△6,174百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	5,281百万円

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△22,240百万円
固定資産圧縮積立金	△497百万円
前払年金費用	△886百万円
その他	△51百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△23,675百万円
繰延税金負債の純額	△18,394百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	ロードマップ・ ホールディングス㈱	(100.0)	関係会社の銀行借入に 対する債務保証および 担保の提供をしてい る。 また、役員を兼任して いる。	債務保証	232,000 (注) 4	—	—
				担保の提供	37,713 (注) 5	—	—
				資金の返済	10,000	1年内返済予定の 長期借入金	10,000
				支払利息	1,646	長期借入金	73,200
				支払手数料	72	—	—
親会社の 子会社	ENEOS(株)	—	当社は工事を受注し、 アスファルト他の材料 を購入している。	工事の受注等	3,604	完成工事 未収入金	521
子会社	大日本土木(株)	85.0	グループ金融制度によ る資金運用を行っている。	資金の預り 支払利息	14,899 (注) 6 68	関係会社 預り金	14,098 (注) 2
子会社	長谷川体育施 設(株)	81.2	グループ金融制度によ る資金運用を行っている。	資金の預り 支払利息	7,658 (注) 6 35	関係会社 預り金	7,912 (注) 2

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しています。  
 2. 預り金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。  
 3. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には完成工事未収入金のみ消費税等が含まれています。  
 4. 債務保証については、ロードマップ・ホールディングス㈱の金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料は受領していません。  
 5. 担保の提供については、ロードマップ・ホールディングス㈱の金融機関からの借入金に対して、当社が担保の提供を行っています。  
 6. 資金の預りに係る取引金額は、期中の平均残高を記載しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	62,380,771,783円67銭
1株当たり当期純利益	7,723,480,842円67銭